

企業物価指数基準改定の概要と課題

発表日：2007年12月5日（水）

～足元の商品価格高騰の影響を取り込みきれていない可能性も～

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 副主任エコノミスト 柵山 順子
TEL:03-5221-4548**(要旨)**

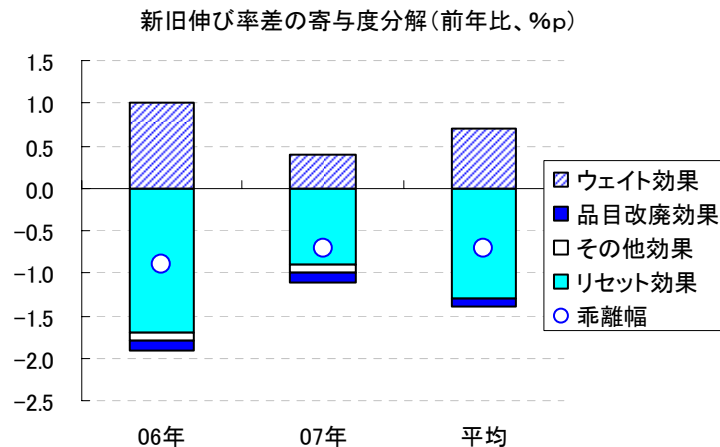
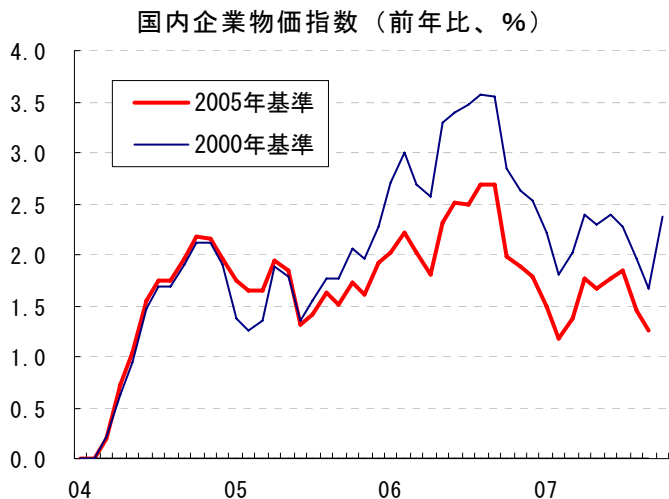
- 企業物価は今年12日に発表される11月分より、従来の2000年基準から2005年基準に切り替えられる。それに先立って、12月4日に2007年9月分までの2005年基準改定結果が公表された。それによると、国内企業物価指数（総平均）の前年比の伸びは06年1月から07年9月までの平均で▲0.7%pの下方修正となっている。前回の基準改定幅や足元までの連鎖指数との乖離幅と比べると修正幅は小幅なものであった。
- 日銀の試算によると、①ウェイトの改定（ウェイト効果：+0.7%pの寄与）、②価格指数の水準改定（リセット効果：▲1.3%pの寄与）、③品目の改定（品目改廃効果：▲0.1%pの寄与）など原油価格の高騰やIT関連財価格の下落を背景に、価格指数の水準改定による押し下げ効果が最も大きかった。
- しかし、原油など原材料価格の高騰は2006年以降に本格化した影響などで、2005年基準の国内企業物価指数はすでにリセット効果による押し上げがきいているとみられる。現在のように、商品価格など価格変動が大きい時期には特に連鎖指数をあわせて見るのが重要だといえる。

○2005年基準改定での押し下げは前年比で▲0.7%p

企業物価は今年12日に発表される11月分より、従来の2000年基準から2005年基準に切り替えられる。それに先立って、12月4日に2007年9月分までの2005年基準改定結果が公表された。それによると、国内企業物価指数（総平均）の前年比の伸びは06年1月から07年9月までの平均で▲0.7%pの下方修正となっている。前回の基準改定時（2002年12月）の下方修正幅が▲1.2%pであったことを考えると、今回の改定幅は小幅であった。また、2000年基準公表時より連鎖指数があわせて発表されているが、先月発表された10月分では連鎖指数と国内企業物価指数の乖離幅が前年比で1.3%pとなっていた。これを受けて、1%pを超える下方修正を予想する声も多く、そういう点からは今回の下方修正は小さなものであったといえる。このため、今回の基準改定が世界的な商品価格高騰に伴い企業物価は高い伸びが続くものの、消費の伸び悩みや世界的な競争激化などを背景に消費者物価への転嫁は抑制されるというこれまでの見方に変更を迫ることはなかった。

今回の基準改定では、前回のような大幅な制度変更はなく、ウェイトや価格指数の水準が2005年基準に変更された影響で下方修正のほとんどが説明できる。日銀の試算によると、①ウェイトの改定（ウェイト効果：+0.7%pの寄与）、②価格指数の水準改定（リセット効果：▲1.3%pの寄与）、③品目の改定（品目改廃効果：▲0.1%pの寄与）の影響が大きかったとされる。原油価格の高騰やIT関連財価格の下落を背景に、価格指数の水準改定による押し下げ効果をもっとも大きかった¹。

¹ なお、前回の2000年基準への基準改定時の修正幅は▲1.2%pと今回よりも大きかった。具体的にみても、ウェイト効果が0.0%p（今回：+0.7%p）、リセット効果等▲0.5%p（同：▲1.3%p）、品目改廃効果▲0.2%p（同：▲0.1%p）で、その合計は▲0.7%pと今回の下方修正幅と等しい。前回はこれに加え、通常価格だけでなく特売価格も反映される「平均価格」や品質向上による実質的な値下げを反映しやすい品質調整方法「ヘドニック法」が導入された影響で、その他効果が▲0.5%pと大きく押し下げた。今回はこのような大きな改定がなかったため、その他効果は0.0%pとなっており、この差が前回よりも下方修正幅を小幅に留めた。



○商品価格の高騰とIT関連財価格の下落が企業物価を押し下げ

企業物価は固定基準ラスパイレス指数算式に基づいて計算されている。固定基準ラスパイレス指数算式では、個々の品目のウェイトは基準年から変わらないものとし、その固定されたウェイトに個々の品目の価格指数を掛け合わせたものを合計することで毎月の物価指数を作成する。

実際には、価格や購入量が増減することで個々の品目のウェイトは日々変わっている。ところが、前述の通り、企業物価指数の作成にあたっては、作業量の関係もあり、ウェイトが基準年に固定される固定基準ラスパイレス指数算式が使用されている。このため、基準年から月日が経つにつれて、実際のウェイトと指数作成時に利用されるウェイトとの間に乖離が生まれ、物価指数にバイアスが生じることとなる。今回の基準改定では、この基準となるウェイトが2000年から2005年に変更されたが、このことが企業物価指数に与えた影響を①ウェイト効果という。

また、価格低下が続く財では価格指数の水準自体が小さくなるため、ウェイトが一定だとすればその寄与度が低下し、企業物価全体に与える影響が指数算式上では過小評価されてしまう。逆に価格上昇が続く財では指数の水準が高くなるため、企業物価全体に与える影響が大きくなる。今回のように、基準改定が行われるとすべての品目の価格指数が2005年平均=100として再計算される。指数水準が100にリセットされることで、計算上の過小評価や過大評価が修正され、これまで価格上昇が続いていた財の押し上げ効果が小さくなり、価格低下が続いていた財の押し下げ効果が大きくなる。この効果を②リセット効果という。

その他に、基準変更時には経済環境や生活環境の変化により、重要度の高くなった品目を新たに対象に加える一方で、重要度の低下した品目を廃止するという品目の改廃が実施される。改廃された品目が全体と比べて価格上昇率が高い場合や低い場合には、そうした品目の改廃が全体の伸び率に影響を与える。その影響を③品目改廃効果という。

それぞれの改定の影響が実際にどのようなものであったのかを見ていきたい。

①ウェイト効果

日銀の試算によるとウェイト効果は+0.7%p程度の押し上げ寄与になったとされる。通常であれば、価格が上昇したものは消費量が抑制される傾向があるためウェイトが低下することが多い。ところが、企業物価指数の算出にあたっては価格が上昇してもウェイトが変わらないため、価格が上昇した財の影響が過大評価される一方で、価格が低下した財の影響は過小評価される傾向がある。このため、一般的にウェイト効果はマイナスとなることが多い。

ただし、今回は石油・石炭製品や鉄鋼、非鉄金属などでウェイト効果がプラスとなったため、全体でもウェイト効果がプラスになった。石油関連製品などでは、価格上昇幅が大きかったにもかかわらず、消費量がそれほど減らなかったため、金額ベースでみたウェイトは通常とは異なり上昇した。このように、価格上昇が続く財のウェイトが高まった結果、ウェイト効果はプラスとなり、企業物価を+0.7%p押し上げることとなった。

ウェイトの変化幅上位・下位3類別

| | 2000年基準 | 2005年基準 | 00→05変化幅 |
|------------|---------|---------|----------|
| 輸送用機器 | 99.2 | 124.8 | 25.6 |
| 石油・石炭製品 | 36.6 | 53.8 | 17.2 |
| 鉄鋼 | 36.8 | 52.6 | 15.8 |
| 電気・電子機器(注) | 161.4 | 129.0 | ▲ 32.4 |
| その他工業製品 | 83.1 | 63.4 | ▲ 19.7 |
| 繊維製品 | 19.8 | 13.1 | ▲ 6.7 |

*変化幅は2005年基準-2000年基準

(注)2000年基準の「電気機械」、2005年基準では「電気機械」、「情報通信機器」、「電子部品、デバイス」の合計とする。

②リセット効果

日銀の試算によるとリセット効果等（ウェイト効果との交差項を含む）は▲1.3%p程度の押し下げ寄与になったとされる。こうした結果を生み出した背景にあるのも国際的な原材料価格の高騰である。価格上昇が続いていた石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属などの指数水準が切り下げられ、それまでの過大評価が是正されたため、企業物価への押し上げ圧力が低下した。

指数の変化幅上位・下位3類別(06年暦年値)

| | 2000年基準 | 2005年基準 | 00→05変化幅 |
|-----------|---------|---------|----------|
| 電気・電子機器 | 69.7 | 95.8 | 26.1 |
| 電力・都市ガス・水 | 94 | 102.9 | 8.9 |
| 輸送用機器 | 92.3 | 99.9 | 7.6 |
| スクラップ類 | 235.9 | 125.4 | ▲ 110.5 |
| 石油・石炭製品 | 181.5 | 118.1 | ▲ 63.4 |
| 非鉄金属 | 184.3 | 137.9 | ▲ 46.4 |

*変化幅は2005年基準-2000年基準

また、価格低下が続いていた電子・電気機械の指数水準が切り上げられた影響で企業物価に対する電子・電気機械の価格低下の影響が大きくなった。こうした結果、リセット効果等は企業物価を▲1.3%p押し下げている。

③品目改廃効果

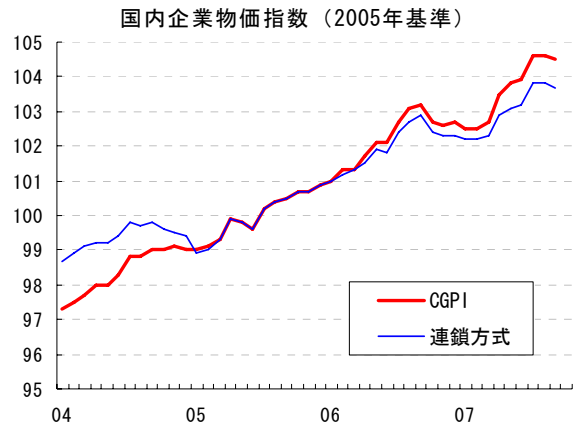
対象品目の見直しによる効果であるが、今回の基準改定では大きな品目改廃がなかったため、この効果は日銀の試算によると▲0.1%pと非常に小さかった。参考までに新規に対象となった品目のうちウェイトの大きいものを挙げると、金型（ウェイト7.0/1000）、ワイヤーハーネス（同5.3/1000）、精米（同3.2/1000）、フラットパネルディスプレイ（同1.7/1000）などがある。

○すでに‘古い’2005年基準国内企業物価

先月発表された10月分速報値までをみると、2000年基準の国内企業物価指数が前年比+2.4%、一方同じく2000年基準の連鎖指数では同+1.1%となっており、その乖離幅は1.3%pだった。連鎖指数は固定基準ラスパイレズ指数と違い、品目ごとの価格指数を毎年リセットするという特徴がある。具体的には、2007年

の連鎖指数で使用する品目ごとの価格指数は、2006年12月を100として水準をリセットしている。さらに連鎖指数ではウェイトも毎年更新されるため、基準改定を毎年行うことと同様の効果が期待でき、今回の2005年基準で計算される企業物価の目安とされていた。さらに、品目改廃の効果があることを考えると、2005年基準改定による国内企業物価指数の下方修正幅はさらに大きくなるという声もあった。しかし、実際にはこれまで述べてきたとおり、基準改定による国内企業物価指数の下方修正幅は▲0.7%pに留まっている。

それでは、今回の国内企業物価の下方修正幅が連鎖指数で示唆されたよりも小幅だった背景には何があるのか。2005年基準の連鎖指数と固定ラスパイレス式国内企業物価を並べてみると面白いことが見える。2005年時点では両者に差がないものの、その後足元にかけて差が広がってきている。両者の足元での基準の差を考えると、ウェイトについてはともに2005年基準となっているが、価格指数の基準年度は国内企業物価が2005年なのに対して、連鎖指数は2006年である。つまり、連鎖指数では、すでに2006年=100への価格指数水準のリセットが終了しており、価格指数の水準が2005年基準か、2006年基準かということが、足元2007年の両者の乖離を生み出しているのである²。



足元の2005年基準指数の比較

| | ウェイト | 価格指数 |
|------|-------|-------|
| CGPI | 2005年 | 2005年 |
| 連鎖 | 2005年 | 2006年 |

実際に今回公表された2005年基準の国内企業物価指数で、品目別価格指数の足元の水準をみると、2007年9月時点でもっとも指数の水準が高いのは鉛地銀である。鉛地銀は273.0と2005年を100として計算し直したにもかかわらず非常に高い水準となっている。同様の現象は、非鉄金属などを中心に生じており、非鉄金属全体では152.1と高い水準にある。また、石油・石炭製品も127.4と高い水準になっており、非鉄金属と同様に国内企業物価の押し上げに寄与している。逆に、2007年9月時点でもっとも指数の水準が低いのはメモ리카ードで42.3と水準は低い。同様の現象は電子部品・デバイスなどで生じており、電子部品・デバイスの類別平均は91.5とすでに低めの水準である。

このように、海外経済拡大の長期化を背景とした商品市況価格の高騰や、IT関連財価格の下落は足元で非常に速いペースで進んでいるため、2005年基準の指数水準は足元ですでにリセット効果による上方バイアスがかかってしまっている。特に、商品市況価格については2006年以降に本格的に上昇したこともあり、非鉄金属、スクラップ類などではすでに指数水準が非常に高い状態となっている。公表されたばかりの2005年基準ではあるが、価格変動が大きい現在の環境下ではすでにバイアスをもった‘古い’指数だといえる。今後についても、こうした環境は当面続く可能性があり、連鎖指数もあわせてみるのが重要となっているといえる³。

² より厳密には、品目指数を作成する段階で、固定ラスパイレス式では各調査品目の価格を算術平均するのに対して、連鎖指数では幾何平均するというような細かい差がある。ただし、その影響は本文で指摘した価格指数の水準が大きく上下に振れていることの影響に比べると非常に小さなものである。

³ ただし、2007年分の連鎖指数については、暫定的に2005年のウェイトが使用されている。本来使用するはずの2006年ウェイトで再計算された場合、今回同様にウェイト効果がプラスとなる可能性がある。そのため、2007年の連鎖指数は本指数とは逆に実態よりも低く出ている可能性があることには注意が必要だ。

○その他の改定点

今回の基準改定では、ウェイト、価格の基準変更がもっとも大きな改定であったといえる。日銀の発表資料によると、2000年の基準改定が多岐に渡るものであったこともあり、今回の基準改定では大幅な改定は見送り、むしろ前回の改定内容を定着させようという意図もあったようだ。参考までに、その他指数体系等での変更を以下で紹介する。

①国内企業物価の類別変更

2002年の『日本標準産業分類』改定に伴い、類別「電気機器」が新「電気機器」、「情報通信機器」および「電子部品、デバイス」に分割される。輸入物価に関しても同様の類別の分割が実施される。なお、輸出物価では「電気機器」は「電気・電子機器」との名称変更のみとなる。

②夏季電力料金除く国内企業物価の公表

これまで7月および10月にのみ公表してきた夏季電力料金除く国内企業物価について参考指数として毎月公表する。

*図表の出所は日本銀行「企業物価指数」および2005年基準改定に伴う日本銀行公表資料